

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第83期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井浩介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅井一之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅井一之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 59,672 | 69,611 | 100,283 | 116,419 | 72,975 |
| 経常利益 | (百万円) | 18,182 | 24,027 | 45,716 | 56,314 | 18,387 |
| 当期純利益 | (百万円) | 15,461 | 15,956 | 26,086 | 32,803 | 10,531 |
| 純資産額 | (百万円) | 34,182 | 47,389 | 70,736 | 94,878 | 96,350 |
| 総資産額 | (百万円) | 55,542 | 68,848 | 104,902 | 120,360 | 105,648 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 174.56 | 242.09 | 361.64 | 485.33 | 492.97 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 78.83 | 81.30 | 133.45 | 167.90 | 53.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.54 | 68.83 | 67.37 | 78.77 | 91.14 |
| 自己資本利益率 | (%) | 58.49 | 39.12 | 44.19 | 39.65 | 11.02 |
| 株価収益率 | (倍) | 6.66 | 8.35 | 12.33 | 5.77 | 7.98 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 14,815 | 22,150 | 31,768 | 25,378 | 8,757 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,471 | 4,106 | 15,904 | 21,747 | 1,852 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,459 | 8,943 | 4,765 | 10,627 | 9,168 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 8,571 | 17,671 | 28,770 | 21,772 | 23,204 |
| 従業員数 | (名) | 428 | 423 | 425 | 431 | 449 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-----------------------------------|-------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 57,586 | 67,363 | 98,302 | 114,354 | 71,115 |
| 経常利益 (百万円) | 17,801 | 23,016 | 44,589 | 52,502 | 16,032 |
| 当期純利益 (百万円) | 15,123 | 15,216 | 25,110 | 29,352 | 8,571 |
| 資本金 (百万円) | 13,922 | 13,922 | 13,922 | 13,922 | 13,922 |
| 発行済株式総数 (株) | 195,770,713 | 195,770,713 | 195,770,713 | 195,770,713 | 195,770,713 |
| 純資産額 (百万円) | 34,093 | 46,337 | 68,559 | 89,034 | 90,002 |
| 総資産額 (百万円) | 52,322 | 65,146 | 100,326 | 112,484 | 97,538 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 174.11 | 236.71 | 350.84 | 455.76 | 460.78 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 8.00 () | 11.0 (4.0) | 27.0 (7.0) | 50.0 (24.0) | 17.0 (11.0) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 77.10 | 77.52 | 128.46 | 150.24 | 43.88 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.16 | 71.13 | 68.34 | 79.15 | 92.27 |
| 自己資本利益率 (%) | 57.05 | 37.84 | 43.71 | 37.25 | 9.58 |
| 株価収益率 (倍) | 6.81 | 8.76 | 12.81 | 6.44 | 9.80 |
| 配当性向 (%) | 10.38 | 14.19 | 21.02 | 33.28 | 38.74 |
| 従業員数 (名) | 332 | 333 | 339 | 345 | 365 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和24年12月 | 企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離し、北陸の四工場を擁して日曹製鋼株式会社設立。 |
| 昭和27年1月 | 東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。 |
| 昭和29年3月 | 新発田工場の砂鉄銑設備をフェロニッケル製錬設備に転換。 |
| 昭和32年5月 | 八戸工場完成し砂鉄銑の製造開始。 |
| 昭和34年5月 | 大平洋ニッケル株式会社設立に伴い新発田工場を分離。 |
| 昭和40年4月 | 八戸工場の銑鉄生産設備の一部を合金鉄生産設備に転換。 |
| 昭和41年7月 | 習志野機械工場完成。 |
| 昭和41年11月 | 八戸工場において、フェロニッケルの生産開始。 |
| 昭和41年12月 | 八戸工場において、ステンレス鋼の生産開始。 |
| 昭和45年1月 | 大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に商号変更。 |
| 昭和48年3月 | フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発。 |
| 昭和54年7月 | 新潟工場完成に伴い新発田工場電磁材部門、活性炭部門を移設し同工場閉鎖。 |
| 昭和58年6月 | 岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡。 |
| 昭和59年7月 | 直江津工場、富山工場、習志野機械工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鑄造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡。 |
| 平成9年1月 | 株式会社大平洋エネルギーセンター設立。 |
| 平成10年7月 | ステンレス鋼丸棒・線材部門からの撤退。 |
| 平成11年9月 | ステンレス鋼およびその他の非ニッケル部門から撤退し、フェロニッケル専業メーカーとなる。 新潟工場閉鎖。 |
| 平成15年8月 | 廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成。 |
| 平成18年6月 | 廃棄物リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社（連結子会社3社、非連結子会社3社）及び関連会社6社で構成されております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、次の二部門については、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

ニッケル事業

当社は、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の一部をリオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)及びタガニート鉱山(株)(両社ともフィリピン国に所在)より購入及び製錬し、フェロニッケル製品として販売しており、太平洋興産(株)は、製錬時に発生する鉱滓を当社より購入し販売をしております。

主要な関係会社名称

太平洋興産(株)、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

その他の事業

(株)大太平洋ガスセンターは、当社が製品の製造過程で使用するガス類を製造し、当社へ販売しております。

(株)大太平洋エネルギーセンターは、電力を電力会社へ卸供給しております。

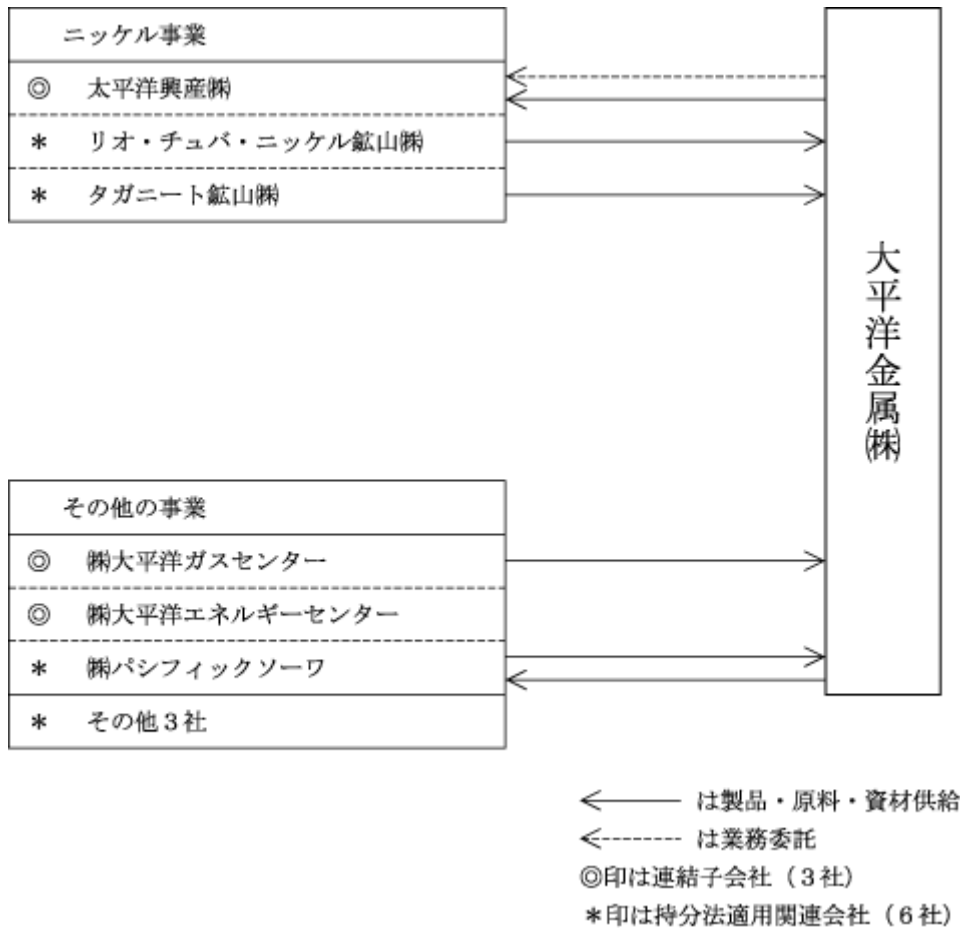
当社の廃棄物リサイクル事業は、一般廃棄物焼却灰及び脱塩飛灰等を調整剤としてのホタテ貝殻等と共に混合熔融し、有用金属の抽出、人口砂利等へリサイクルするものであり、資源循環型事業であります。

なお、(株)パシフィックソーワは主に鑄鍛鋼品及び各種産業機械等の仕入、販売をしております。

主要な関係会社名称

(株)大太平洋ガスセンター、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)パシフィックソーワ

企業集団の状況



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|--------|----------------|--------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) 太平洋興産(株) | 青森県八戸市 | 50 | ニッケル | 74.0 [26.0] | 役員の兼任等...兼任2名、当社従業員1名 事業上の関係 当社の製品製造、運搬請負業務並びに鉱滓管理の 委託 資金援助等 資金貸付 940百万円 |
| (株)大太平洋エネルギー センター | 青森県八戸市 | 100 | その他 | 100.0 | 役員の兼任等...兼任2名 事業上の関係 記載すべき事項はありません 資金援助等 借入債務の保証 1,290百万円 不動産の賃貸 |
| (株)大太平洋ガスセンター | 青森県八戸市 | 100 | その他 | 50.0 [25.0] | 役員の兼任等...兼任2名、当社従業員1名 事業上の関係 当社製品製造に使用するガス類購入 資金援助等 資金貸付 300百万円 不動産の賃貸 |
| (持分法適用関連会社) (株)パシフィックソーワ | 東京都中央区 | 432 | その他 | 44.3 | 役員の兼任等...兼任2名 事業上の関係 当社製品の販売、原材料、設備の購入 資金援助等 記載すべき事項はありません |
| リオ・チュバ・ ニッケル鉱山(株) | フィリピン国 | 150,000 千ペソ | ニッケル | 36.0 | 役員の兼任等...兼任3名 事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 資金援助等 記載すべき事項はありません |
| タガニート鉱山(株) | フィリピン国 | 650,000 千ペソ | ニッケル | 33.5 | 役員の兼任等...兼任2名 事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 資金援助等 記載すべき事項はありません |
| その他3社 | | | | | |

- (注) 1 上記連結子会社には、特定子会社はありません。
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 議決権の所有割合の[]内は外数で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| ニッケル事業 | 411 |
| その他の事業 | 38 |
| 合計 | 449 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 365 | 42.8 | 20.5 | 7,719,061 |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、主に大平洋金属八戸労働組合を組織し、上部団体として日本基幹産業労働組合連合会に加盟、なお、現在その他の労働組合を含めて円満なる労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めは底堅く始まったものの、諸原料価格の乱高下による物価の不安定感に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の影響による金融市場の混乱・縮小が实体经济に波及し、わが国にも自動車を始めとした個人消費の低迷、住宅投資の減少をもたらし、また、円の急騰による企業収益の急激な悪化等が鮮明となり、未だ不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により、国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。しかし、年明け以降は、中国政府の積極的な景気刺激策による景気下支えの影響もあり、輸出向けフェロニッケル販売数量は持ち直し前年並みまで回復しましたが、国内向けは減少し、全体で前年度比7.5%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年度比22.5%の大幅安となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72,975百万円、前年度比37.3%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は16,168百万円、前年度比69.1%減、経常利益は18,387百万円、前年度比67.3%減、当期純利益は10,531百万円、前年度比67.9%減と夫々大幅減益となりました。

| | 売上高(百万円) | 営業利益(百万円) | 経常利益(百万円) | 当期純利益(百万円) |
|---------|----------|-----------|-----------|------------|
| 前連結会計年度 | 116,419 | 52,250 | 56,314 | 32,803 |
| 当連結会計年度 | 72,975 | 16,168 | 18,387 | 10,531 |
| 増減率(%) | 37.3 | 69.1 | 67.3 | 67.9 |

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により、国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。しかし、年明け以降は、中国政府の積極的な景気刺激策による景気下支えの影響もあり、輸出向けフェロニッケル販売数量は持ち直し前年並みまで回復しましたが、国内向けは減少し、全体で前年度比7.5%の減少となりました。

また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前年度比22.5%の大幅安となりました。

その結果、当部門の売上高は71,153百万円、前年度比37.4%の大幅減収、営業利益は16,262百万円、前年度比69.0%の大幅減益となりました。

| 売上高(百万円) | | | 営業利益(百万円) | | |
|----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率(%) | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率(%) |
| 113,647 | 71,153 | 37.4 | 52,467 | 16,262 | 69.0 |

その他の事業

その他の事業部門につきましては、株式会社大太平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高及び営業利益が順調であったものの、廃棄物リサイクル事業等の受注数量不振により損失となりました。

その結果、当部門の売上高は1,997百万円、前年度比31.9%の減収、営業損失は108百万円となりました。

| 売上高(百万円) | | | 営業損失(百万円) | | |
|----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率(%) | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減率(%) |
| 2,931 | 1,997 | 31.9 | 239 | 108 | |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益16,368百万円、減価償却費3,237百万円及び売上債権の増減額7,134百万円等に、主な減少要因である法人税等の支払額17,861百万円及び持分法による投資損益2,788百万円等をそれぞれ加減算し、8,757百万円の収入で前連結会計年度と比べ16,620百万円の減収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である有形固定資産の取得による支出12,300百万円及び定期預金の預入による支出6,000百万円等に、主な増加要因である定期預金の払戻による収入20,000百万円等をそれぞれ加減算し、1,852百万円の収入で前連結会計年度と比べ23,599百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出に配当金等を加えた9,168百万円の支出で前連結会計年度と比べ1,458百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、23,204百万円と前連結会計年度と比べ1,431百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| ニッケル事業 | 71,829 | 34.1 |
| その他の事業 | 2,011 | 31.3 |
| 合計 | 73,841 | 34.0 |

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| ニッケル事業 | 71,153 | 37.4 |
| その他の事業 | 1,997 | 31.9 |
| 合計 | 73,151 | 37.3 |

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|
| | 金額 (百万円) | 割合(%) | 金額 (百万円) | 割合(%) |
| 三菱商事株式会社 | 86,685 | 74.4 | 56,522 | 77.3 |
| ラサ商事株式会社 | 21,911 | 18.8 | 12,316 | 16.8 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退の影響を受け、需要減退、原材料価格の低迷、販売価格の低迷等の厳しい状況が続くものと思われま

当社グループの中核をなすニッケル事業においても、世界的な景気後退の影響を受け、LMEニッケル価格の低迷等厳しい状況が続くものと思われま

そのような状況のもと当社は、短期的には設備投資の抑制等、中期的には安定した鉱石調達への取り組み及び販路拡大を図ることにより、安定的な収益の確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、平成19年11月に発生した電気炉事故により、電気炉一基が停止しております。事故原因の究明と事故の発生防止を図り、操業再開が出来るよう努力いたしております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1)基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、フェロニッケルを主力製品として、製錬工程において副産物として得られるフェロニッケルスラグの加工品を生産するとともに、フェロニッケル製錬技術を活かしたシステムによりごみ焼却灰などの再資源化システムの事業を行ってまいりました。当社としては、これらの事業を営む当社の企業価値の源泉は、フェロニッケル専業メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年度から同22年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-22」を策定し、大規模設備投資による生産能力の増強・合理化、東アジア地域における取引先との連携強化、財務体質の強化、及び新規事業の拡大等を実行することで、事業の効率性、高収益性を維持・実現してまいりました。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役の任期の短縮、取締役の人数削減、内部統制委員会や監査室の設置等をしております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成18年導入した、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」に引き続き、平成19年5月22日の取締役会決議及び平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会の決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、当社の株券等の買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等や当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等が、当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される特別委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。

特別委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であり、かつ新株予約権の無償割当てによる対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権は、金1円を下限として当社株式の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができ、また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO-22」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認の下に導入されたものであること、その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置されており、プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は第三者専門家を利用することができることとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品(平成20年度連結売上高の約97%)に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成21年6月26日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益に影響する要因

販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USドルと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

(2) 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約の締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

(3) 災害、事故等による影響

当社グループは、安全衛生委員会を設置して、災害、事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、また、災害、事故等に関し、事前に平常時において体制整備等の諸対策を講ずるため「危機対策会議」を設置し、有事において緊急危機対策を講ずるため「危機対策本部」を設置しておりますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合は、生産活動の遅延、停止または制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

ニッケル鉱石長期購入に関する契約

| 相手先 | 契約期間 |
|---|------------------------|
| RIO TUBA NICKEL MINING CO., LTD.(フィリピン) | 平成20年1月～平成24年12月(5年間) |
| TAGANITO MINING CO., LTD.(フィリピン) | 平成13年1月～平成22年12月(10年間) |
| PT ANTAM Tbk(インドネシア) | 平成19年6月～平成26年5月(7年間) |

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術開発室を中心に低品位ニッケル鉱石の利用方法、フェロニッケル製造コストの削減及び廃棄物リサイクルに関する技術開発を推進いたしました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、ニッケル事業は420百万円及びその他の事業は12百万円で総額は432百万円であります。

(1) ニッケル事業

低品位ニッケル鉱石を対象とする湿式製錬法の確立

低品位ニッケル鉱石を将来のフェロニッケル原料として使用可能にする常圧浸出法の湿式製錬法を確立するため、インドネシア産低品位ニッケル鉱石を対象に、パイロットプラント操業方法の確立と確認を目標とし、小規模試験設備で常圧浸出工程から排水処理までの全11工程で連続試験を実施いたしました。

この結果、パイロットプラント運転に向けての技術的ノウハウを取得できました。一方、パイロットプラント設備を平成20年10月から建設開始し、平成21年7月にパイロットプラントの準備運転を開始して平成22年4月から本稼働する計画です。

なお、パイロットプラントに関わる設備投資を当連結会計年度では、4,577百万円実施しております。

フェロニッケルスラグの用途開発

当社では道路用スラグ（路盤材）JIS制定委員会に積極的に参加し、JIS化のための基礎調査、当社構内での実路試験及び公道試験を当連結会計年度も継続して実施いたしました。

現在までの調査では当社の道路用及びコンクリート骨材用の非鉄スラグの物性値はJIS規格内にあり問題がないため、平成21年度のJIS制定に向けての活動を継続実施していく予定であります。

スラグ熱回収試験

前連結会計年度より化石燃料低減を目的とし、フェロニッケルスラグから熱交換システムを検討しました。実用への適用の可能性を検討中であり、今後、実証試験レベルの共同研究を実施していく予定であります。

(2) その他の事業

パラエコシステムを使用した研究開発は産業廃棄物を電気炉で安定的に処理するための方法及び当社でこれを処理して得られる溶融スラグの利用度を高めるための試験を中心に実施いたしました。

溶融スラグ製品化研究

溶融スラグを配合したアスファルトと新規に開発された省エネタイプの融雪シートを融合させた融雪システムを社内に試験施工し、その消雪効果を確認いたしました。効果が確認されたため、さらに試験を続け溶融スラグの拡販へと結びつけていくことにしております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,711百万円減少し、105,648百万円となりました。

当連結会計年度において、当社グループの売上高及び収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により、国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。その影響でフェロニッケル販売数量は減少し、また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前連結会計年度と比較し大幅安となりました。

その結果、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前連結会計年度に比べ19,898百万円の減少となりました。

また、低品位ニッケル鉱石を対象とする湿式製錬法の確立のためのパイロットプラントに関わる設備投資に伴う有形固定資産の増加等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ5,186百万円の増加となりました。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,183百万円減少し、9,298百万円となりました。

当連結会計年度において、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。その影響でフェロニッケル販売数量は減少し、また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前連結会計年度と比較し大幅安となりました。その結果、大幅減益となり、それに伴う法人税、住民税及び事業税が大幅に減少し、未払法人税等が減少したこと等により、流動負債は前連結会計年度と比べ15,978百万円の減少となりました。

また、長期借入金の返済等により、固定負債は前連結会計年度と比べ205百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産合計は、当連結会計年度において、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国を始めとしたステンレス鋼需要の減退、また、ニッケル価格の先安観によるステンレス鋼の買い控え等により国内外ともに更なる減産体制となり、ニッケル需要は大きく減退傾向となりました。その影響でフェロニッケル販売数量は減少し、また、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、前連結会計年度と比較し大幅安となりました。そのため、当期純利益が大幅減益となったこと等により、前連結会計年度（少数株主持分を含む）に比べ1,471百万円の増加となり、96,350百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ43,443百万円の減収で72,975百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要が大きく減退傾向となった影響でフェロニッケル販売数量は減少し、それに加えフェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となったためであります。

また、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ36,081百万円の減益で16,168百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要減並びに当社適用LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となり、売上高が大幅に減収となった影響により減益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ37,927百万円の減益で18,387百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要減及び当社適用LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となり売上高が大幅に減収となった影響並びに持分法適用会社であるタガニート鉱山等の減益による投資利益が減少したことにより、結果、減益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ22,271百万円の減益で10,531百万円となりました。これは、設備投資抑制により解体撤去費を含めた固定資産除却損が減少し、環境事業に係る減損損失の計上を含めても特別損失が前連結会計年度より減少しましたが、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要減及び当社適用LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となり売上高が大幅に減収となった影響で減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資は、ニッケル事業についてはフェロニッケル生産設備を中心に11,102百万円、その他の事業については廃棄物リサイクル事業を中心に217百万円の投資を実施し、総投資額(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)は11,320百万円となりました。

(注) 設備の状況の各項目の金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|--------------|-------------------|-------------|---------------|----------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 八戸本社 (青森県八戸市) | ニッケル | フェロニッケル 製造関連設備 | 5,840 | 15,328 | 8,449 (592) | 122 | 29,741 | 352 |
| | その他 | 廃棄物リサイクル 設備 | 69 | 229 | 198 (13) | 9 | 508 | 13 |

国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|----------------|--------------|-------|-------------|---------------|---------------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 株大太平洋 エネルギーセンター | 本社 (青森県八戸市) | その他 | 発電設備 | [21] 257 | 1,017 | [484] (20) | 4 | 1,279 | 13 |

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
 3 []は外数で当社の土地、建物を賃借しております。
 4 従業員数は、就業人員数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の更新等の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(百万円) | | 資金 調達方法 | 着手及び 完了予定 | | 増加 能力 |
|------------------|------------|--------------|--------------------|-------------|-------|------------|--------------|------------|----------|
| | | | | 予算金額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 大平洋金属(株) 八戸本社 | 青森県 八戸市 | ニッケル | キルン、電気炉関 連設備 | 4,051 | | 自己資金 | 平成 21.4 | 平成 22.3 | 変動 なし |
| | | | スラグ関連設備 | 1,625 | | 自己資金 | 平成 21.4 | 平成 22.3 | 変動 なし |
| | | | 自家発電及び受電 変電関連設備 | 1,038 | | 自己資金 | 平成 21.4 | 平成 22.3 | 変動 なし |
| | | | 湿式製錬試験設備 | 7,897 | 7,111 | 自己資金 | 平成 19.5 | 平成 22.2 | |

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 195,770,713 | 195,770,713 | 東京、大阪、 名古屋証券取引所 の市場第一部 | 単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 |
| 計 | 195,770,713 | 195,770,713 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年6月29日 (注)1 | | 195,770 | | 24,824 | 15,451 | 3,481 |
| 平成16年8月1日 (注)2 | | 195,770 | 10,902 | 13,922 | | 3,481 |

(注) 1 欠損金への填補のための減少です。

2 欠損金へ填補するための無償減資（払い戻しを行わない資本の減少）による減少です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 44 | 40 | 368 | 172 | 12 | 23,687 | 24,323 | |
| 所有株式数(単元) | | 37,133 | 5,672 | 62,923 | 19,379 | 19 | 69,616 | 194,742 | 1,028,713 |
| 所有株式数の割合(%) | | 19.07 | 2.91 | 32.31 | 9.95 | 0.01 | 35.75 | 100 | |

(注) 1 自己株式444,938株は「個人その他」に444単元及び「単元未満株式の状況」に938株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 新日鐵住金ステンレス株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 | 20,493 | 10.47 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 16,994 | 8.68 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 | 15,955 | 8.15 |
| 日新製鋼株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル | 14,952 | 7.64 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 9,153 | 4.67 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 3,521 | 1.80 |
| 学校法人金子教育団 | 東京都新宿区高田馬場四丁目23番20号 | 2,958 | 1.51 |
| JPMorgan証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング | 2,630 | 1.34 |
| BBH BOSTON CUSTODIAN FOR GMO INTL INTRINSIC VALUE FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 2,186 | 1.12 |
| 日新火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地 | 2,139 | 1.09 |
| 計 | | 90,983 | 46.47 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式444,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 194,298,000 | 194,298 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,028,713 | | |
| 発行済株式総数 | 195,770,713 | | |
| 総株主の議決権 | | 194,298 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式19,000株(議決権数19個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式938株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 大平洋金属株式会社 | 東京都千代田区大手町 一丁目6番1号 | 444,000 | | 444,000 | 0.23 |
| 計 | | 444,000 | | 444,000 | 0.23 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 51,799 | 32 |
| 当期間における取得自己株式 | 3,074 | 1 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価格の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価格の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消去の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の売渡請求) | 25,235 | 18 | 1,234 | 0 |
| 保有自己株式数 | 444,938 | | 446,778 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当 1株当たり11円、期末配当 1株当たり 6円、合計17円とさせていただきます。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は、取締役会が行っております。

また、当社は中間配当、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款に定めております。

なお、第83期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たりの配当額（円） |
|-----------------------|-------------|--------------|
| 平成20年10月24日 取締役会決議 | 2,148 | 11 |
| 平成21年4月21日 取締役会決議 | 1,171 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 590 | 756 | 1,825 | 2,685 | 1,110 |
| 最低(円) | 346 | 431 | 592 | 777 | 291 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 750 | 487 | 487 | 561 | 476 | 493 |
| 最低(円) | 291 | 324 | 365 | 395 | 368 | 343 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------------|----------------------------------|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 村井 浩介 | 昭和12年3月12日生 | 昭和35年4月 昭和61年4月 平成2年6月 平成6年4月 平成10年12月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 | 当社入社 当社八戸製造所第一製造部長 当社取締役 当社八戸製造所副所長 当社八戸製造所所長 当社製造本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現職) | (注)3 | 40 |
| 取締役 副社長 執行役員 | 社長補佐 営業 業務 担当 | 石坂 勉 | 昭和13年9月10日生 | 昭和36年4月 昭和61年12月 平成元年12月 平成4年6月 平成11年1月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社営業二部副部長 当社営業二部長 当社取締役 当社営業一部長 当社業務部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役(現職) 当社副社長執行役員(現職) | (注)3 | 55 |
| 取締役 専務 執行役員 | 社長補佐 内部統制 IR 特命事項 担当 | 桑原 照雄 | 昭和18年8月14日生 | 昭和42年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 北海道東北開発公庫入庫 同公庫北海道支店次長 同公庫総務部次長 同公庫総務部長 同公庫理事 日本政策投資銀行理事 同行顧問 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現職) 当社専務執行役員(現職) | (注)3 | 13 |
| 取締役 専務 執行役員 | 経理担当 | 高木 正弘 | 昭和17年8月17日生 | 昭和40年4月 昭和63年12月 平成3年12月 平成6年7月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社経理部次長 当社経理部副部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現職) 当社専務執行役員(現職) | (注)3 | 14 |
| 取締役 常務 執行役員 | 製造本部長 | 東 洋 幸 | 昭和19年4月6日生 | 昭和43年4月 平成7年12月 平成10年1月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社八戸製造所第二製造部長 当社八戸製造所第三製造部長兼務 当社製造本部工務部長 当社製造本部長(現職) 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現職) 当社常務執行役員(現職) | (注)3 | 18 |
| 取締役 常務 執行役員 | 総務部長 | 庭山 隆夫 | 昭和22年1月25日生 | 昭和46年4月 平成5年12月 平成8年12月 平成11年7月 平成14年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社資材部次長 当社八戸製造所事務部長 当社総務部長(現職) 当社取締役(現職) 当社常務執行役員(現職) | (注)3 | 17 |
| 取締役 | | 小野 直温 | 昭和15年5月31日生 | 昭和44年4月 昭和55年4月 昭和61年4月 平成19年6月 | 弁護士登録、坂上法律事務所勤務 同法律事務所共同経営 小野法律事務所開設 当社取締役(現職) | (注)3 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----|------|-------------|--|--|------|---------------|
| 常任監査役 (常勤) | | 達中輝一 | 昭和19年6月26日生 | 昭和38年4月 平成7年12月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社八戸製造所事務部長兼経理課長 当社経理部次長兼財務・企画課長 当社経理部専任部長 当社監査役 当社常任監査役(現職) | (注)4 | 27 |
| 監査役 | | 依田健三 | 昭和15年5月23日生 | 昭和39年4月 昭和56年12月 昭和62年10月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 | 三菱商事株式会社入社 同社ニッケル重金属部マンガンノジュールチームリーダー 同社金属事業開発部企画開発チームリーダー 同社金属資源企画開発部長代理 同社金属総括部部长代理 当社監査役(現職) | (注)4 | |
| 監査役 | | 水谷康志 | 昭和21年8月19日生 | 昭和45年6月 平成2年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月 | 株式会社協和銀行入行 同行荻窪支店長 株式会社あさひ銀行海外業務部長 同行市場企画部長 同行常勤監査役 あさひ銀保証株式会社専務取締役 りそなカード株式会社常勤監査役 当社監査役(現職) | (注)4 | |
| 監査役 | | 渡邊睦身 | 昭和20年1月29日生 | 昭和42年4月 昭和63年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 | 株式会社日本興業銀行入行 同行仙台支店副支店長 同行広島支店支店長 トーイン株式会社取締役 株式会社興銀データサービス代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 当社監査役(現職) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 185 |

- (注) 1 取締役小野直温は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
2 監査役依田健三、水谷康志及び渡邊睦身の3氏は、会社法第2条第16号の社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役任期は、達中輝一、依田健三及び水谷康志の3氏は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、また、渡邊睦身氏は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、意思決定者と業務執行者を分離する執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で、取締役を兼務する執行役員5名は上記に含めて記載し、取締役を兼務しない執行役員7名は下記のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名等 |
|--------|------|------------------------|
| 上席執行役員 | 仙石立衛 | 鉱石部長 |
| 上席執行役員 | 武田正仁 | 安全衛生管理室長 兼 環境管理室長 |
| 上席執行役員 | 佐々木朗 | 製造副本部長 兼 製造部長 兼 環境事業部長 |
| 上席執行役員 | 藤山環 | 監査室長 |
| 執行役員 | 小出啓一 | 鉱石部専任部長 |
| 執行役員 | 畠山哲雄 | 業務部長 |
| 執行役員 | 賀集悦郎 | 営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は取締役・監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構を構築することを基本的な考えとしております。

(1) 【会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等】

会社の機関の基本説明

(取締役会)

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打合せを行い、迅速な対応、効率的な業務の執行及び取締役間の業務の執行監視を行っております。

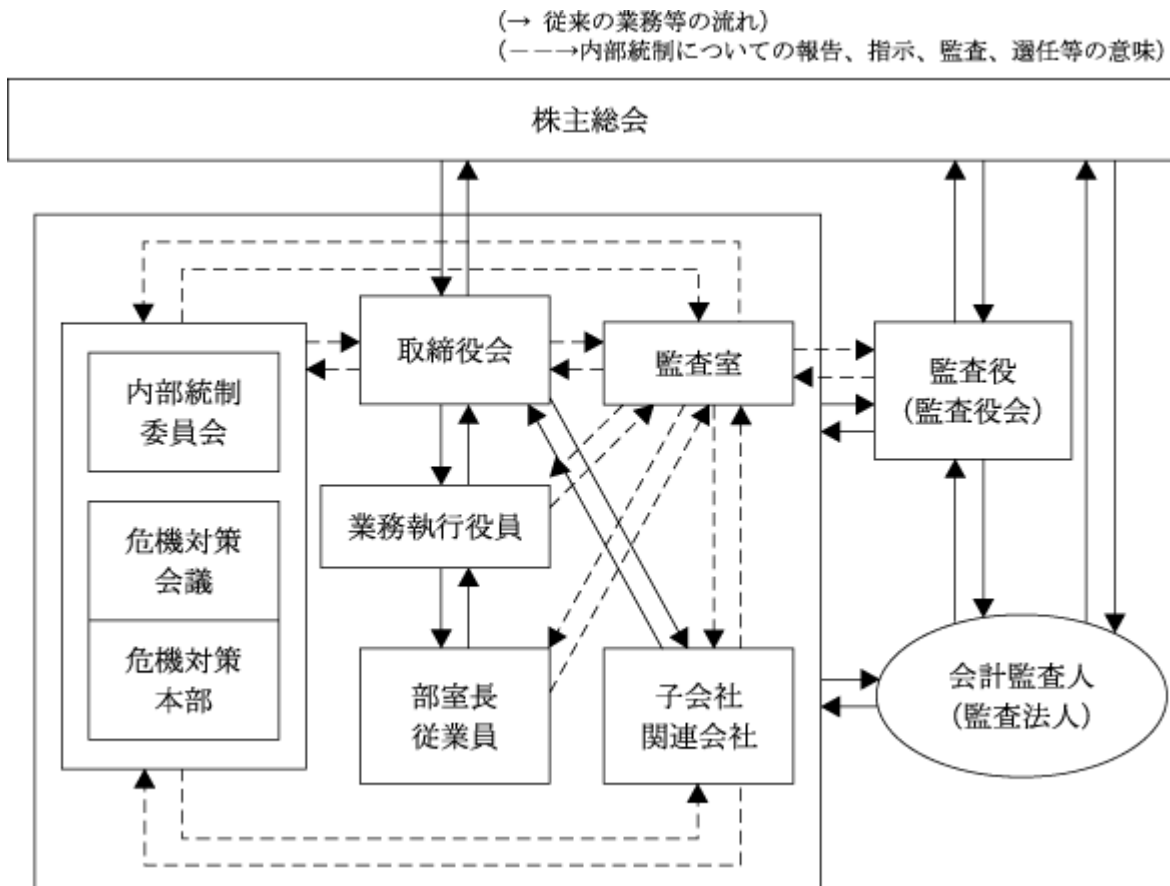
(経営計画委員会)

経営計画委員会は、取締役及び所管部長・室長により構成し、会社の業務運営方針及び経営計画(原案)を策定し、取締役会に提案いたします。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち3名が社外監査役であります。取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役全員が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

会社の機関・内部統制の図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

- ・取締役の職務執行に関する報告は、文書及び電子的媒体により行っております。
- ・職務の執行に係る情報の保存、管理は法令・社内規定により行っております。

(ロ)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事等に対処するため、平常時の諸対策を講ずる「危機対策会議」、有事の際に設置する「危機対策本部」の位置づけと機能について明確にした「危機管理規定」を制定しております。
- ・経営管理上のリスクについては取締役会に上程し対応を決定しております。
- ・日常業務におけるリスクに対しては、管理規定、業務執行におけるマニュアル等を作成し対応しております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の導入で取締役会の役割を会社全体の経営方針の決定と業務執行に関する監督機能を明確にして活性化を図り、業務執行責任者の担当業務責任と役割を明確にすることにより実務レベルでの意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図っております。
- ・業務運営では、取締役及び所管部室長をメンバーとする経営計画委員会が運営方針及び経営計画を策定し、取締役会において同方針、計画を協議、決定、これを組織的、計画的に業務執行を行っております。また、その業務執行状況は担当取締役が、取締役会へ定期的に報告し、取締役会が確認しております。
- ・業務執行の効率性は各種規定の整備により行っております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(ニ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」等を取締役に制定しております。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・当社は、市民社会の秩序・安全に脅威を与えている反社会的勢力及び団体等とは一切の関係を持たないこと、また反社会的勢力及び団体からの要求を断固として拒否します。従来より、担当窓口を設置し、情報を一元管理し、警察及び特殊暴力防止対策連合会などの関連団体との連携、また、社内での「不当要求の手口と対応」等のビデオ研修を行い、勢力排除に向けた取り組みを強化しております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制の下で意思決定を行っております。
- ・取締役会直属の「監査室」を設置し、当該室が監査役との連携のもと、「組織・制度監査」、「業務監査」、「会計監査」、「日常的モニタリング」を行っております。
- ・公益通報体制を整えております。

(ホ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社の指導のもと連結子会社は、内部統制・危機管理担当者を置き、その担当者は、必要に応じて当社の「内部統制委員会」「危機対策会議」に出席する等、業務の適正を確保する体制を整えております。
- ・「監査室」は連結子会社における業務の適正を確保するために監査を行っております。
- ・連結子会社の経営状態を担当取締役が定期的に取締役会に報告しております。
- ・公益通報体制を整えております。

(ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人の体制

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、当面は「監査室」が監査役と連携を保ち、取締役会が必要に応じ監査役会と意見交換を行います。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。
- ・ 取締役は、取締役会及び重要な会議開催に係る招集通知を監査役に行っており、また、監査役の重要な書類の閲覧並びに会社の業務及び財産の状況調査については、監査役の指示に従うこととしております。
- ・ 取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役4名（うち3名は社外監査役）が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(チ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各種関連規定を整備し、財務報告における不正や誤謬発生のリスクを把握・管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制になっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、内部監査をする監査室2名と監査役の相互の連携を取りながら組織・制度監査、業務監査、会計監査を実施するものとなっております。

会計監査の状況

当連結会計年度の会計監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士は、櫻井憲二氏、成瀬幹夫氏、成田孝行氏の3名で、会計監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士2名、会計士補3名及びその他11名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、弁護士であります。また、社外監査役3名のうち2名は当社取引先銀行、1名は当社取引先・大株主会社の出身であります。

また、社外取締役及び社外監査役個人が直接、当社と利害関係を有するものではありません。

自己の株式取得に関する定め

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

新株予約権無償割り当ての決定機関

当社は、新株予約権無償割り当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することを可能とする定款の定め

当社は、社外取締役及び社外監査役の当社に対する損害賠償責任を合理的な範囲に限定し、職務の遂行にあたりその期待される役割を十分に発揮できるよう、責任限定契約を締結できる旨を定款で

定めております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主に対して機動的に利益還元を行うこともできるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

役員に対する報酬等の額

| 区分 | 取締役 | 監査役 | 合計 |
|----|----------|----------|----------|
| | 支給額(百万円) | 支給額(百万円) | 支給額(百万円) |
| 社内 | 296 | 28 | 324 |
| 社外 | 9 | 25 | 34 |
| 合計 | 305 | 53 | 359 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 55 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 55 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,772 | 26,204 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,079 | 5,944 |
| たな卸資産 | 10,938 | - |
| 商品及び製品 | - | 5,038 |
| 仕掛品 | - | 178 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,608 |
| 繰延税金資産 | 1,286 | 1,305 |
| その他 | 350 | 1,246 |
| 貸倒引当金 | 5 | 3 |
| 流動資産合計 | 62,421 | 42,522 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,634 | 18,054 |
| 減価償却累計額 | 10,527 | 10,300 |
| 建物及び構築物（純額） | 7,107 | 7,753 |
| 機械装置及び運搬具 | 49,546 | 49,372 |
| 減価償却累計額 | 30,223 | 32,577 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 19,323 | 16,794 |
| 土地 | 2 9,679 | 2 9,836 |
| 建設仮勘定 | 5,813 | 14,050 |
| その他 | 617 | 661 |
| 減価償却累計額 | 403 | 433 |
| その他（純額） | 214 | 228 |
| 有形固定資産合計 | 3, 4 42,138 | 3, 4 48,663 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 122 | 98 |
| その他 | 37 | 36 |
| 無形固定資産合計 | 160 | 134 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 9,287 | 1 9,044 |
| 長期貸付金 | 486 | 462 |
| 長期前払費用 | 757 | 969 |
| 破産更生債権等 | 19 | 11 |
| 繰延税金資産 | 425 | 836 |
| 長期預金 | 5,000 | 3,000 |
| その他 | 155 | 470 |
| 貸倒引当金 | 490 | 466 |
| 投資その他の資産合計 | 15,641 | 14,328 |
| 固定資産合計 | 57,939 | 63,125 |
| 資産合計 | 120,360 | 105,648 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,342 | 968 |
| 短期借入金 | 3 1,940 | 3 239 |
| 未払法人税等 | 10,775 | 52 |
| 未払費用 | 1,420 | 1,339 |
| 賞与引当金 | 597 | 174 |
| 災害損失引当金 | 602 | 269 |
| その他 | 4,462 | 3,118 |
| 流動負債合計 | 22,139 | 6,161 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3 1,315 | 3 1,072 |
| 退職給付引当金 | 49 | 59 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,803 | 1,802 |
| その他 | 174 | 202 |
| 固定負債合計 | 3,342 | 3,137 |
| 負債合計 | 25,482 | 9,298 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,922 | 13,922 |
| 資本剰余金 | 3,483 | 3,477 |
| 利益剰余金 | 76,642 | 79,522 |
| 自己株式 | 313 | 327 |
| 株主資本合計 | 93,734 | 96,594 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 482 | 95 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 土地再評価差額金 | 2 419 | 2 843 |
| 為替換算調整勘定 | 172 | 1,243 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,075 | 305 |
| 少数株主持分 | 69 | 60 |
| 純資産合計 | 94,878 | 96,350 |
| 負債純資産合計 | 120,360 | 105,648 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 116,419 | 72,975 |
| 売上原価 | 1, 3 59,274 | 1, 3 53,497 |
| 売上総利益 | 57,145 | 19,477 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2,879 | 1,557 |
| 一般管理費 | 2,014 | 1,751 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 4,894 | 2, 3 3,308 |
| 営業利益 | 52,250 | 16,168 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 118 | 105 |
| 受取配当金 | 31 | 61 |
| 不動産賃貸料 | 107 | 119 |
| 持分法による投資利益 | 3,991 | 2,788 |
| その他 | 366 | 132 |
| 営業外収益合計 | 4,615 | 3,207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 54 |
| 休止設備費 | 72 | - |
| 設備賃貸費用 | 67 | - |
| 設備維持費用 | 153 | 340 |
| 探鉱費 | - | 245 |
| その他 | 166 | 348 |
| 営業外費用合計 | 551 | 988 |
| 経常利益 | 56,314 | 18,387 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 2 |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 設備解体撤去屑売却益 | 151 | - |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 152 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 453 | 4 661 |
| たな卸資産評価損 | 240 | - |
| 環境事業操業停止損失 | 614 | - |
| 設備更新等による解体撤去費 | 850 | - |
| 減損損失 | 5 525 | 5 1,299 |
| 災害による損失 | 6 843 | - |
| 持分変動損失 | - | 49 |
| その他 | 69 | 14 |
| 特別損失合計 | 3,596 | 2,024 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益 | 52,870 | 16,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,509 | 6,146 |
| 法人税等調整額 | 553 | 301 |
| 法人税等合計 | 20,063 | 5,845 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 3 | 8 |
| 当期純利益 | 32,803 | 10,531 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,922 | 13,922 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,922 | 13,922 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,483 | 3,483 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 6 |
| 当期変動額合計 | 0 | 6 |
| 当期末残高 | 3,483 | 3,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 52,362 | 76,642 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 32,803 | 10,531 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 24,279 | 2,880 |
| 当期末残高 | 76,642 | 79,522 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 192 | 313 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 18 |
| 当期変動額合計 | 120 | 13 |
| 当期末残高 | 313 | 327 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 69,575 | 93,734 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 32,803 | 10,531 |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 24,158 | 2,860 |
| 当期末残高 | 93,734 | 96,594 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 686 | 482 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 204 | 386 |
| 当期変動額合計 | 204 | 386 |
| 当期末残高 | 482 | 95 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 1 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 492 | 419 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 73 | 423 |
| 当期末残高 | 419 | 843 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 81 | 172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 254 | 1,416 |
| 当期変動額合計 | 254 | 1,416 |
| 当期末残高 | 172 | 1,243 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,095 | 1,075 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20 | 1,380 |
| 当期変動額合計 | 20 | 1,380 |
| 当期末残高 | 1,075 | 305 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 65 | 69 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3 | 8 |
| 当期変動額合計 | 3 | 8 |
| 当期末残高 | 69 | 60 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 70,736 | 94,878 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 32,803 | 10,531 |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 1,388 |
| 当期変動額合計 | 24,141 | 1,471 |
| 当期末残高 | 94,878 | 96,350 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 52,870 | 16,368 |
| 減価償却費 | 2,676 | 3,237 |
| 減損損失 | 525 | 1,299 |
| のれん償却額 | 24 | 24 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 293 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 150 | 167 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 3,991 | 2,788 |
| 支払利息 | 91 | 54 |
| 有形固定資産除却損 | 453 | 661 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,881 | 7,134 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 527 | 3,113 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 419 | 1,373 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 853 | 478 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | - | 423 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 768 | 10 |
| 災害損失引当金の増減額（ は減少） | 602 | 332 |
| その他 | 112 | 589 |
| 小計 | 48,302 | 25,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 447 | 935 |
| 利息の支払額 | 93 | 54 |
| 法人税等の支払額 | 23,277 | 17,861 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,378 | 8,757 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 595 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,148 | 12,300 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 172 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8 | 7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000 | 20,000 |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | 6,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 10 |
| その他 | 2 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 21,747 | 1,852 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,943 | 1,927 |
| 配当金の支払額 | 8,561 | 7,218 |
| その他 | 122 | 21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,627 | 9,168 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 9 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 6,998 | 1,431 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,770 | 21,772 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,772 | 23,204 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社6社の決算日は、12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産(販売用不動産)に振り替えております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他 2～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他 2～10年</p> <p>(追加情報) 機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が285百万円、税金等調整前当期純利益284百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が278百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が304百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>災害損失引当金 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p> | <p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 前連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行なう方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行って おります。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。 | 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>連結貸借対照表 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」を「破産更生債権等」として表示しておりません。</p> <p>連結損益計算書 前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めておりました未稼働設備による「設備維持費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「設備維持費用」は53百万円であります。</p> | <p>連結貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は5,700百万円、「仕掛品」は440百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,798百万円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「休止設備費」（当連結会計年度45百万円）と「休止固定資産減価償却費」（当連結会計年度71百万円）として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」（当連結会計年度49百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」（当連結会計年度29百万円）及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」（当連結会計年度553百万円）は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」（当連結会計年度136百万円）に含めて表示することにいたしました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は76百万円の減少であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------------|--|-----------------|----------|---------------|-----|-----------|----------|-----------------|-----------|-----|----------|-----|----|-----------------|---|---------|--------------|-----------|-----------|----|---------|-----|-------|----------|--------------|---------|------------------|-----------|-----------------|----|---------------|-----|-----------|----------|-----------------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 7,324百万円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 7,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 7,324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 7,564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293百万円</p> | <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 このうち下記資産について、長期借入金 3,134百万円[2,915百万円](一年以内に返済する長期借入金1,843百万円[1,625百万円]を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,270 [6,044]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,764 [18,764]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119 [119]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,501 [32,790]</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他の資産 計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,656 [32,790]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p> | 建物及び構築物 | 6,270 [6,044]百万円 | 機械装置及び運搬具 | 18,764 [18,764] | 土地 | 8,347 [7,863] | その他 | 119 [119] | 有形固定資産 計 | 33,501 [32,790] | 受取手形及び売掛金 | 154 | その他の資産 計 | 154 | 合計 | 33,656 [32,790] | <p>3 このうち下記資産について、長期借入金1,290百万円[1,290百万円](一年以内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">649 [251]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">953 [953]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484 []</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 [0]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088[1,205]</td> </tr> </table> <p>下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月~平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,817 [5,817]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,413 [15,413]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107 [107]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,201 [29,201]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p> | 建物及び構築物 | 649 [251]百万円 | 機械装置及び運搬具 | 953 [953] | 土地 | 484 [] | その他 | 0 [0] | 有形固定資産 計 | 2,088[1,205] | 建物及び構築物 | 5,817 [5,817]百万円 | 機械装置及び運搬具 | 15,413 [15,413] | 土地 | 7,863 [7,863] | その他 | 107 [107] | 有形固定資産 計 | 29,201 [29,201] |
| 建物及び構築物 | 6,270 [6,044]百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 18,764 [18,764] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,347 [7,863] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 119 [119] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 計 | 33,501 [32,790] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の資産 計 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,656 [32,790] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 649 [251]百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 953 [953] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 484 [] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 [0] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 計 | 2,088[1,205] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,817 [5,817]百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 15,413 [15,413] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,863 [7,863] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 107 [107] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 計 | 29,201 [29,201] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|-----------|-----|-------|-------|---|------------|----------|-----------|-----|-------|-------|
| <p>4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 38百万円 | 機械装置及び運搬具 | 616 | 計 | 654 | <p>4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 38百万円 | 機械装置及び運搬具 | 616 | 計 | 654 |
| 建物及び構築物 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 616 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 654 | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 616 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 654 | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成17年3月～平成21年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 9,000百万円 | 借入実行残高 | | 未実行残高 | 9,000 | <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 9,000百万円 | 借入実行残高 | | 未実行残高 | 9,000 |
| コミットメントの総額 | 9,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 9,000 | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 9,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 9,000 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,911百万円 |
| 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,043百万円 販売手数料 1,836 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 308 役員報酬 272 退職給付費用 31 賞与引当金繰入額 110 賃借料 92 減価償却費 16 租税公課 288 手数料 375 | 2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 692百万円 販売手数料 863 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 286 役員報酬 262 退職給付費用 37 賞与引当金繰入額 49 賃借料 113 減価償却費 31 租税公課 144 手数料 229 |
| 3 当期製造原価に含まれる研究開発費 294百万円 | 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 187百万円 当期製造費用 245 計 432 |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 148百万円 機械装置及び運搬具 303 有形固定資産 その他 1 計 453 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 304百万円 機械装置及び運搬具 356 有形固定資産 その他 0 計 661 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|----|---------|---------|--------|-----------|-----------|-------|---------|--|---|----|----|----|----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">焼却灰処理事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グループは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記の物件のうち、焼却灰処理事業については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、不動産事業については、当該資産が翌連結会計年度において売却が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失113百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その結果、減損損失の合計額を525百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物286百万円、機械装置及び運搬具234百万円、有形固定資産その他 4 百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 焼却灰処理事業 | 建物及び構築物 | 青森県八戸市 | 機械装置及び運搬具 | 有形固定資産その他 | 不動産事業 | 建物及び構築物 | | <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">脱塩飛灰処理事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グループは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物197百万円、機械装置及び運搬具1,099百万円、有形固定資産その他 2 百万円、無形固定資産その他 0 百万円、長期前払費用 0 百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 脱塩飛灰処理事業 | 建物及び構築物 | 青森県八戸市 | 機械装置及び運搬具 | 有形固定資産その他 | 無形固定資産その他 | 長期前払費用 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 焼却灰処理事業 | 建物及び構築物 | 青森県八戸市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業 | 建物及び構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 脱塩飛灰処理事業 | 建物及び構築物 | 青森県八戸市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定資産その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 無形固定資産その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 災害による損失 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を計上しております。</p> <p>この内、災害損失引当金繰入額は、602百万円です。</p> | <p>6</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 195,770,713 | | | 195,770,713 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 353,711 | 66,315 | 1,652 | 418,374 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 66,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,652株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年4月20日 取締役会 | 普通株式 | 3,908 | 20.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 4,688 | 24.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月22日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 5,079 | 26.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 195,770,713 | | | 195,770,713 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 418,374 | 51,799 | 25,235 | 444,938 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 51,799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25,235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年4月22日 取締役会 | 普通株式 | 5,079 | 26.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 2,148 | 11.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年4月21日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,171 | 6.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,772 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 15,000 現金及び現金同等物 21,772 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,204 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 3,000 現金及び現金同等物 23,204 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|----|----|---|-----------|----|---|---|-----------|---|---|---|----|----|----|----|-----|------|-----|---|----|----|--------|-------|----------|----|-----|-------|-----|---|----|----|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|-----------|----|----|---|-----------|----|---|---|-----------|---|---|---|----|----|----|---|-----|------|-----|---|----|---|--------|------|----------|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 27 | 22 | 5 | 有形固定資産その他 | 10 | 2 | 8 | 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 2 | 合計 | 41 | 25 | 15 | 1年内 | 6百万円 | 1年超 | 9 | 合計 | 15 | 支払リース料 | 14百万円 | 減価償却費相当額 | 14 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 7 | 合計 | 18 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 14 | 12 | 1 | 有形固定資産その他 | 10 | 5 | 5 | 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 1 | 合計 | 27 | 18 | 9 | 1年内 | 4百万円 | 1年超 | 4 | 合計 | 9 | 支払リース料 | 4百万円 | 減価償却費相当額 | 4 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 27 | 22 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 10 | 2 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 | 25 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14 | 12 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 10 | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27 | 18 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 488 | 1,218 | 730 | 332 | 637 | 304 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 31 | 21 | 9 | 186 | 126 | 59 |
| 合計 | 519 | 1,240 | 720 | 519 | 764 | 245 |

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 723 | 716 |
| 合計 | 723 | 716 |

(注) 減損処理額は、前連結会計年度及び当連結会計年度はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に為替予約取引について繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したものとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。なお、当連結会計年度末において為替予約取引における取引残高はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|-------|------------------|-------|------------------|-----|---------------|-----|---------------------------|----|----------|----|----------------|----|--------|--------|--------|----|----------|--|-------------------|-----|------------------|----|-------------------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------|---|-----------------|-----|-----------------|-----|------------------|-----|---|----------|----------|--------|-------|------------------|-----|------------------|-----|---------------|-----|---------------------------|-----|----------|-----|----------------|----|--------|--------|--------|----|----------|--|-------------------|-----|------------------|----|-------------------------|-----|------------------|--------|-------|------|-----------|---|-----------------|-----|-----------------|-----|------------------|-----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 3,370百万円 | ロ 年金資産 | 2,299 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,070 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 879 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 159 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 31 | ト 前払年金費用 | 18 | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 49 | イ 勤務費用 | 154百万円 | ロ 利息費用 | 64 | ハ 期待運用収益 | | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 125 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 383 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | % | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 3,484百万円 | ロ 年金資産 | 2,847 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 637 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 753 | ホ 未認識数理計算上の差異 | 152 | ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 269 | ト 前払年金費用 | 328 | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 59 | イ 勤務費用 | 171百万円 | ロ 利息費用 | 65 | ハ 期待運用収益 | | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 125 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 401 | イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.0% | ハ 期待運用収益率 | % | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| イ 退職給付債務 | 3,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 1,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 3,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 2,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 753 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 171百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | % | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 776百万円</p> <p>たな卸資産評価損 701</p> <p>賞与引当金 260</p> <p>その他 387</p> <p>計 2,126</p> <p>評価性引当額 840</p> <p>合計 1,286</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>減価償却費 626</p> <p>投資有価証券評価損 422</p> <p>退職給付引当金 15</p> <p>繰越欠損金 136</p> <p>その他 114</p> <p>計 1,314</p> <p>評価性引当額 398</p> <p>合計 915</p> <p>繰延税金資産合計 2,201</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 179</p> <p>その他 311</p> <p>繰延税金負債合計 490</p> <p>繰延税金資産の純額 1,711</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 1,843百万円</p> <p>賞与引当金 71</p> <p>その他 253</p> <p>計 2,169</p> <p>評価性引当額 817</p> <p>合計 1,351</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 46</p> <p>合計 46</p> <p>繰延税金資産の純額 1,305</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 1,010</p> <p>投資有価証券評価損 417</p> <p>退職給付引当金 20</p> <p>繰越欠損金 89</p> <p>その他 147</p> <p>計 1,685</p> <p>評価性引当額 376</p> <p>合計 1,308</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 49</p> <p>その他 422</p> <p>合計 471</p> <p>繰延税金資産の純額 836</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44 %</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 3.05</p> <p>その他 0.56</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.95</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44 %</p> <p>(調整)</p> <p>持分法による投資利益 6.89</p> <p>外国税額控除 1.07</p> <p>その他 1.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.71</p> |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | ニッケル 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 113,644 | 2,774 | 116,419 | | 116,419 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 157 | 160 | (160) | |
| 計 | 113,647 | 2,931 | 116,579 | (160) | 116,419 |
| 営業費用 | 61,180 | 3,170 | 64,351 | (182) | 64,168 |
| 営業利益又は 営業損失() | 52,467 | 239 | 52,228 | 21 | 52,250 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 111,772 | 8,913 | 120,686 | (325) | 120,360 |
| 減価償却費 | 2,250 | 425 | 2,676 | | 2,676 |
| 減損損失 | | 525 | 525 | | 525 |
| 資本的支出 | 11,757 | 288 | 12,046 | | 12,046 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

| 事業区分 | 主要製品等 |
|--------|---------------------------|
| ニッケル事業 | フェロニッケル、スラグ製品 |
| その他の事業 | 不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が12百万円及びその他の事業が1百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が12百万円減少し、その他の事業の営業損失が1百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業費用についてはニッケル事業が273百万円及びその他の事業が4百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が273百万円減少し、その他の事業の営業損失が4百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | ニッケル 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 71,151 | 1,824 | 72,975 | | 72,975 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 173 | 176 | (176) | |
| 計 | 71,153 | 1,997 | 73,151 | (176) | 72,975 |
| 営業費用 | 54,891 | 2,106 | 56,998 | (191) | 56,806 |
| 営業利益又は 営業損失() | 16,262 | 108 | 16,153 | 15 | 16,168 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 98,495 | 7,475 | 105,971 | (322) | 105,648 |
| 減価償却費 | 2,894 | 342 | 3,237 | | 3,237 |
| 減損損失 | | 1,299 | 1,299 | | 1,299 |
| 資本的支出 | 11,102 | 217 | 11,320 | | 11,320 |

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

| 事業区分 | 主要製品等 |
|--------|---------------------------|
| ニッケル事業 | フェロニッケル、スラグ製品 |
| その他の事業 | 不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が2,837百万円及びその他の事業が74百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が2,837百万円減少し、その他の事業の営業損失が74百万円増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が283百万円及びその他の事業が2百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が283百万円減少し、その他の事業の営業損失が2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | アジア | 計 |
|----------------------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 67,877 | 67,877 |
| 連結売上高(百万円) | | 116,419 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 58.3 | 58.3 |

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する地域の内訳
 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | アジア | 計 |
|----------------------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 40,043 | 40,043 |
| 連結売上高(百万円) | | 72,975 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 54.9 | 54.9 |

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する地域の内訳
 アジア：韓国、台湾、中国、インド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 485.33円 | 1株当たり純資産額 | 492.97円 |
| 1株当たり当期純利益 | 167.90円 | 1株当たり当期純利益 | 53.92円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円) | 94,878 | 96,350 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 94,809 | 96,289 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 少数株主持分 | 69 | 60 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 195,770 | 195,770 |
| 普通株式の自己株数(千株) | 418 | 444 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数(千株) | 195,352 | 195,325 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 32,803 | 10,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 32,803 | 10,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,375 | 195,336 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前連結会計年度末 (百万円) | 当連結会計年度末 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|-------------------|-------------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,940 | 239 | 1.99 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 4 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,315 | 1,072 | 1.98 | 平成22年4月～ 平成27年6月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 14 | | 平成22年4月～ 平成25年5月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,256 | 1,330 | | |

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 218 | 210 | 218 | 178 |
| リース債務 | 4 | 5 | 4 | 0 |

3 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の「平均利率」の記載は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 26,803 | 23,012 | 10,008 | 13,150 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額 () (百万円) | 11,592 | 6,053 | 2,193 | 3,471 |
| 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円) | 7,252 | 3,632 | 1,714 | 2,068 |
| 1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 () (円) | 37.13 | 18.60 | 8.78 | 10.59 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 36,170 | 25,254 |
| 受取手形 | 15 | 0 |
| 売掛金 | 12,818 | 5,857 |
| 商品 | 2,140 | - |
| 製品 | 3,720 | - |
| 商品及び製品 | - | 5,109 |
| 原材料 | 4,179 | - |
| 仕掛品 | 460 | 182 |
| 半成工事 | 0 | - |
| 貯蔵品 | 860 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 2,618 |
| 前渡金 | 115 | - |
| 前払費用 | 82 | 134 |
| 繰延税金資産 | 1,271 | 1,303 |
| 未収入金 | 34 | 21 |
| その他 | 127 | 1,137 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 61,996 | 41,619 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 13,153 | 13,520 |
| 減価償却累計額 | 7,971 | 7,682 |
| 建物（純額） | 5,182 | 5,837 |
| 構築物 | 3,268 | 3,319 |
| 減価償却累計額 | 1,954 | 1,961 |
| 構築物（純額） | 1,313 | 1,357 |
| 機械及び装置 | 45,575 | 45,471 |
| 減価償却累計額 | 27,776 | 29,978 |
| 機械及び装置（純額） | 17,799 | 15,492 |
| 車両運搬具 | 288 | 303 |
| 減価償却累計額 | 212 | 228 |
| 車両運搬具（純額） | 76 | 74 |
| 工具、器具及び備品 | 575 | 600 |
| 減価償却累計額 | 377 | 402 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 198 | 197 |
| 土地 | 9,581 | 9,738 |
| リース資産 | - | 18 |
| 減価償却累計額 | - | 1 |
| リース資産（純額） | - | 17 |
| 建設仮勘定 | 5,817 | 14,056 |
| 有形固定資産合計 | 39,968 | 46,773 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 3 | 3 |
| その他 | 34 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 37 | 35 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,963 | 1,480 |
| 関係会社株式 | 1,615 | 1,615 |
| 出資金 | 30 | 0 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 18 | 10 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,240 | 1,200 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 757 | 969 |
| 繰延税金資産 | 587 | 1,094 |
| 長期預金 | 5,000 | 3,000 |
| その他 | 123 | 468 |
| 貸倒引当金 | 857 | 729 |
| 投資その他の資産合計 | 10,480 | 9,110 |
| 固定資産合計 | 50,487 | 55,919 |
| 資産合計 | 112,484 | 97,538 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,251 | 866 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,625 | - |
| 未払金 | 3,839 | 2,809 |
| 未払費用 | 1,420 | 1,349 |
| 未払法人税等 | 10,717 | - |
| 未払消費税等 | 474 | - |
| 預り金 | 93 | 82 |
| 賞与引当金 | 477 | 124 |
| 災害損失引当金 | 602 | 269 |
| その他 | 10 | 86 |
| 流動負債合計 | 21,513 | 5,587 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 132 | 132 |
| リース債務 | - | 14 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,803 | 1,802 |
| 固定負債合計 | 1,935 | 1,949 |
| 負債合計 | 23,449 | 7,536 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,922 | 13,922 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,481 | 3,481 |
| その他資本剰余金 | 2 | 3 |
| 資本剰余金合計 | 3,483 | 3,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 382 | 382 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,300 | 10,300 |
| 繰越利益剰余金 | 60,392 | 61,313 |
| 利益剰余金合計 | 71,074 | 71,995 |
| 自己株式 | 313 | 327 |
| 株主資本合計 | 88,167 | 89,067 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 447 | 91 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | - |
| 土地再評価差額金 | 419 | 843 |
| 評価・換算差額等合計 | 867 | 934 |
| 純資産合計 | 89,034 | 90,002 |
| 負債純資産合計 | 112,484 | 97,538 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 113,976 | 71,109 |
| 商品売上高 | 3 378 | 3 5 |
| 売上高合計 | 114,354 | 71,115 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 650 | 2,140 |
| 製品期首たな卸高 | 5,461 | 3,720 |
| 当期商品仕入高 | - | 0 |
| 他勘定受入高 | 11 1,776 | - |
| 他勘定振替高 | 7 234 | - |
| 当期製品製造原価 | 4 55,754 | 4 51,335 |
| 合計 | 63,408 | 57,195 |
| 商品期末たな卸高 | 2,140 | 2,092 |
| 製品期末たな卸高 | 3,720 | 3,017 |
| 売上原価合計 | 3 57,547 | 2, 3 52,085 |
| 売上総利益 | 56,806 | 19,029 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6 4,786 | 4, 6 3,208 |
| 営業利益 | 52,020 | 15,820 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 142 | 128 |
| 受取配当金 | 1 400 | 1 792 |
| 不動産賃貸料 | 144 | 156 |
| 為替ヘッジ差額 | 100 | - |
| その他 | 219 | 87 |
| 営業外収益合計 | 1,007 | 1,164 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 22 |
| 休止設備費 | 72 | - |
| 設備賃貸費用 | 67 | - |
| 設備維持費用 | 153 | 340 |
| 貸倒引当金繰入額 | 64 | 0 |
| 探鉱費 | - | 245 |
| その他 | 117 | 344 |
| 営業外費用合計 | 525 | 952 |
| 経常利益 | 52,502 | 16,032 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 126 |
| 設備解体撤去屑売却益 | 151 | - |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 151 | 129 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 453 | 5 632 |
| 設備更新等による解体撤去費 | 850 | - |
| たな卸資産評価損 | 8 234 | - |
| 環境事業操業停止損失 | 614 | - |
| 減損損失 | 9 525 | 9 1,299 |
| 災害による損失 | 10 843 | - |
| その他 | - | 9 |
| 特別損失合計 | 3,521 | 1,941 |
| 税引前当期純利益 | 49,133 | 14,220 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,426 | 6,057 |
| 法人税等調整額 | 354 | 408 |
| 法人税等合計 | 19,780 | 5,648 |
| 当期純利益 | 29,352 | 8,571 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 44,248 | 79.4 | 39,359 | 77.1 |
| 労務費 | | 3,191 | 5.7 | 2,626 | 5.1 |
| (うち退職給付費用) | | (336) | | (331) | |
| 経費 | | 8,336 | 14.9 | 9,070 | 17.8 |
| (うち減価償却費) | | (2,278) | | (2,815) | |
| 当期総製造費用 | | 55,776 | 100.0 | 51,057 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 438 | | 460 | |
| 計 | | 56,215 | | 51,517 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 460 | | 182 | |
| 当期製品製造原価 | | 55,754 | | 51,335 | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 原価計算方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。 | 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 13,922 | 13,922 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,922 | 13,922 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,481 | 3,481 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,481 | 3,481 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 6 |
| 当期変動額合計 | 0 | 6 |
| 当期末残高 | 2 | 3 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,483 | 3,483 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 6 |
| 当期変動額合計 | 0 | 6 |
| 当期末残高 | 3,483 | 3,477 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 382 | 382 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 382 | 382 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,300 | 10,300 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,300 | 10,300 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 39,564 | 60,392 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 29,352 | 8,571 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 20,828 | 920 |
| 当期末残高 | 60,392 | 61,313 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 50,246 | 71,074 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 29,352 | 8,571 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 20,828 | 920 |
| 当期末残高 | 71,074 | 71,995 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 192 | 313 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 18 |
| 当期変動額合計 | 120 | 13 |
| 当期末残高 | 313 | 327 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 67,459 | 88,167 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 29,352 | 8,571 |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 20,707 | 900 |
| 当期末残高 | 88,167 | 89,067 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 609 | 447 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 161 | 356 |
| 当期変動額合計 | 161 | 356 |
| 当期末残高 | 447 | 91 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 1 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 492 | 419 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73 | 423 |
| 当期変動額合計 | 73 | 423 |
| 当期末残高 | 419 | 843 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,100 | 867 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 232 | 66 |
| 当期変動額合計 | 232 | 66 |
| 当期末残高 | 867 | 934 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 68,559 | 89,034 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,597 | 7,227 |
| 当期純利益 | 29,352 | 8,571 |
| 自己株式の取得 | 122 | 32 |
| 自己株式の処分 | 1 | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 73 | 423 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 232 | 66 |
| 当期変動額合計 | 20,475 | 967 |
| 当期末残高 | 89,034 | 90,002 |

【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品に含まれる販売用不動産及び半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。 （追加情報） 当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産（販売用不動産）に振り替えております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 （通常の販売目的で保有するたな卸資産） 商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 構築物 7年～15年 機械及び装置 4年～15年 車両運搬具 4年～7年 工具、器具及び備品 2年～10年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が277百万円、経常利益及び税引前当期純利益が303百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～31年 構築物 7年～15年 機械及び装置 4年～11年 車両運搬具 4年～7年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報)</p> <p>機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が283百万円、税引前当期純利益282百万円それぞれ減少しております。</p> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 当事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 前事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p> |

【表示方法の変更】

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>貸借対照表 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」を「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>損益計算書 前事業年度まで営業外費用のその他に含めておりました未稼働設備による「設備維持費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「設備維持費用」は53百万円であります。</p> | <p>損益計算書</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「休止設備費」（当事業年度45百万円）と「休止固定資産減価償却費」（当事業年度71百万円）として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前事業年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」（当事業年度49百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」（当事業年度29百万円）及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」（当事業年度570百万円）は、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」（当事業年度92百万円）に含めて表示することにいたしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------|-----|---------------|--------|----------------|-------|---------|----------|-----------|--|---------------|-------|----------------|---|--------|------------------|-------|---------------|--------|----------------|-------|---------|-----------|-----------|----|---------------|---|----------------|
| <p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293百万円</p> | <p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 このうち下記資産について、長期借入金1,625百万円[1,625百万円](一年以内に返済する長期借入金1,625百万円[1,625百万円]を含む。)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,702 [4,489]百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,281 [1,268]</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,665[17,665]</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58 [58]</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">119 [119]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,175[31,464]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p> <p>なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,509百万円の担保に供しております。</p> | 建物 | 4,702 [4,489]百万円 | 構築物 | 1,281 [1,268] | 機械及び装置 | 17,665[17,665] | 車両運搬具 | 58 [58] | 工具・器具・備品 | 119 [119] | 土地 | 8,347 [7,863] | 計 | 32,175[31,464] | <p>2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月~平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,899 [4,513]百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326 [1,313]</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,405[15,405]</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63 [63]</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108 [108]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">30,150[29,267]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p> <p>なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,290百万円の担保に供しております。</p> | 建物 | 4,899 [4,513]百万円 | 構築物 | 1,326 [1,313] | 機械及び装置 | 15,405[15,405] | 車両運搬具 | 63 [63] | 工具、器具及び備品 | 108 [108] | 土地 | 8,347 [7,863] | 計 | 30,150[29,267] |
| 建物 | 4,702 [4,489]百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,281 [1,268] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17,665[17,665] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 58 [58] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 119 [119] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,347 [7,863] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,175[31,464] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,899 [4,513]百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,326 [1,313] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 15,405[15,405] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 63 [63] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 108 [108] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,347 [7,863] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,150[29,267] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">654</td> </tr> </table> | 建物 | 32百万円 | 構築物 | 5 | 機械及び装置 | 613 | 車両運搬具 | 2 | 計 | 654 | <p>3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">654</td> </tr> </table> | 建物 | 32百万円 | 構築物 | 5 | 機械及び装置 | 613 | 車両運搬具 | 2 | 計 | 654 | | | | | | | | |
| 建物 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 654 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|--------|---|-------|-------|--|------------|----------|--------|---|-------|-------|
| <p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)大太平洋エネルギーセンター 1,509百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成17年3月～平成21年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 9,000百万円 | 借入実行残高 | — | 未実行残高 | 9,000 | <p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)大太平洋エネルギーセンター 1,290百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table> | コミットメントの総額 | 9,000百万円 | 借入実行残高 | — | 未実行残高 | 9,000 |
| コミットメントの総額 | 9,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 9,000 | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントの総額 | 9,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 未実行残高 | 9,000 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。 受取配当金 369百万円 | 1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。 受取配当金 731百万円 |
| 2 | 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,911百万円 |
| 3 商品売上高は、販売用不動産売上378百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価285百万円でありませす。 | 3 商品売上高は、販売用不動産売上5百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価48百万円でありませす。 |
| 4 当期製造費用に含まれている研究開発費が294百万円あります。 | 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 187百万円 当期製造費用 245 計 432 |
| 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 126百万円 構築物 21 機械及び装置 303 工具、器具及び備品 1 計 453 | 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 227百万円 構築物 76 機械及び装置 328 工具、器具及び備品 0 計 632 |
| 6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 1,150百万円 販売手数料 1,839 一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給与 247百万円 役員報酬 251 退職給付費用 30 賞与引当金繰入額 45 賃借料 88 減価償却費 16 租税公課 287 手数料 373 | 6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 776百万円 販売手数料 863 一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給与 229百万円 役員報酬 241 退職給付費用 33 賞与引当金繰入額 12 賃借料 108 減価償却費 31 租税公課 144 手数料 227 |
| 7 たな卸資産について計上した評価損であります。 | 7 |
| 8 以下のたな卸資産について評価損を計上いたしました。 製品 233百万円 商品(販売用不動産) 0 計 234 | 8 |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|---------|----|--------|-----|--------|-------|-----------|-------|----|--|--|----|----|----|----------|----|--------|-----|--------|-----------|-----------|--------|--|
| <p>9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">焼却灰処理事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="5">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>不動産事業</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記の物件のうち、焼却灰処理事業については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失412百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、不動産事業については、当該資産が翌事業年度において売却が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失113百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その結果、減損損失の合計額を525百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物264百万円、構築物21百万円、機械及び装置231百万円、車両運搬具 3百万円、工具、器具及び備品 4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p> <p>10 災害による損失 当事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を計上しております。 この内、災害損失引当金繰入額は、602百万円でありませぬ。</p> <p>11 当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更したことによる土地からたな卸資産（販売用不動産）への振替えであります。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 焼却灰処理事業 | 建物 | 青森県八戸市 | 構築物 | 機械及び装置 | 車両運搬具 | 工具、器具及び備品 | 不動産事業 | 建物 | | <p>9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">脱塩飛灰処理事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="7">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物188百万円、構築物 8百万円、機械及び装置1,099百万円、工具、器具及び備品 2百万円、無形固定資産その他 0百万円、長期前払費用 0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p> <p>10</p> <p>11</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 脱塩飛灰処理事業 | 建物 | 青森県八戸市 | 構築物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 無形固定資産その他 | 長期前払費用 | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 焼却灰処理事業 | 建物 | 青森県八戸市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 脱塩飛灰処理事業 | 建物 | 青森県八戸市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 無形固定資産その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 353,711 | 66,315 | 1,652 | 418,374 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 66,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,652株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 普通株式(株) | 418,374 | 51,799 | 25,235 | 444,938 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 51,799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25,235株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|----|---|---|-----------|---|---|---|----|----|---|----|-----|------|-----|---|----|----|--------|-------|----------|----|-----|-------|-----|---|----|----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|----|---|---|-----------|---|---|---|----|----|---|---|-----|------|-----|---|----|---|--------|------|----------|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 10 | 2 | 8 | 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 2 | 合計 | 13 | 3 | 10 | 1年内 | 3百万円 | 1年超 | 7 | 合計 | 10 | 支払リース料 | 10百万円 | 減価償却費相当額 | 10 | 1年内 | 10百万円 | 1年超 | 7 | 合計 | 18 | <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 工具、器具及び備品 | 10 | 5 | 5 | 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 1 | 合計 | 13 | 6 | 7 | 1年内 | 2百万円 | 1年超 | 4 | 合計 | 7 | 支払リース料 | 3百万円 | 減価償却費相当額 | 3 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 | 2 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13 | 3 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 10 | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 2 | 0 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13 | 6 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度末(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 772百万円 たな卸資産評価損 701 賞与引当金 213 その他 386 計 2,074 評価性引当額 803 合計 1,271 (2) 固定資産 投資有価証券評価損 422 減価償却費 507 その他 93 計 1,023 評価性引当額 256 合計 767 繰延税金資産合計 2,038 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 179 繰延税金負債合計 179 繰延税金資産の純額 1,859 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) たな卸資産評価損 1,842百万円 賞与引当金 55 その他 252 計 2,151 評価性引当額 802 合計 1,349 (繰延税金負債) 未収事業税 46 合計 46 繰延税金資産の純額 1,303 (2) 固定の部 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 417 減価償却費 883 その他 95 計 1,397 評価性引当額 253 合計 1,144 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 49 合計 49 繰延税金資産の純額 1,094 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 455.76円 | 1株当たり純資産額 | 460.78円 |
| 1株当たり当期純利益 | 150.24円 | 1株当たり当期純利益 | 43.88円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部合計額(百万円) | 89,034 | 90,002 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 89,034 | 90,002 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 195,770 | 195,770 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 418 | 444 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いた普通株式の数(千株) | 195,352 | 195,325 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 29,352 | 8,571 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 29,352 | 8,571 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,375 | 195,336 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------|-----------------|-------------------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | NICKEL ASIA Co. | 491 |
| | | ラサ商事(株) | 380 |
| | | 大平洋ランダム(株) | 122 |
| | | 三菱商事(株) | 65 |
| | | 大陽日酸(株) | 64 |
| | | 東京海上ホールディングス(株) | 45 |
| | | 日本郵船(株) | 41 |
| | | 丸紅(株) | 40 |
| | | PT ANTAM Tbk | 36 |
| | | 大平洋機工(株) | 34 |
| | | その他19銘柄 | 158 |
| 計 | | 6,976,757 | 1,480 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 13,153 | 1,358 | 991 (188) | 13,520 | 7,682 | 312 | 5,837 |
| 構築物 | 3,268 | 171 | 120 (8) | 3,319 | 1,961 | 102 | 1,357 |
| 機械及び装置 | 45,575 | 1,284 | 1,389 (1,099) | 45,471 | 29,978 | 2,444 | 15,492 |
| 車両運搬具 | 288 | 19 | 4 | 303 | 228 | 20 | 74 |
| 工具、器具及び 備品 | 575 | 52 | 27 (2) | 600 | 402 | 49 | 197 |
| 土地 | 9,581 | 157 | | 9,738 | | | 9,738 |
| リース資産 | | 18 | | 18 | 1 | 1 | 17 |
| 建設仮勘定 | 5,817 | 11,295 | 3,056 | 14,056 | | | 14,056 |
| 有形固定資産計 | 78,260 | 14,357 | 5,589 (1,299) | 87,028 | 40,255 | 2,930 | 46,773 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 3 | | | 3 |
| その他の 無形固定資産 | | | | 41 | | 8 | 32 |
| 無形固定資産計 | | | | 44 | | 8 | 35 |
| 長期前払費用 | 757 | 268 | 19 (0) | 1,007 | | 37 | 969 |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|--------------------|-------|-----|
| 建物 | 独身寮等福利施設の更新 | 690 | 百万円 |
| | 製品及び副原料等貯蔵施設の更新 | 238 | |
| | キルン付属建物更新 | 211 | |
| 機械及び装置 | キルン本体及び周辺装置の更新・増強 | 336 | |
| | ニッケルスラグ製造装置等の更新・増強 | 265 | |
| | 原料処理周辺装置の更新・増強 | 194 | |
| 土地 | 八戸地区原料等貯蔵用地 | 157 | |
| 建設仮勘定 | 電気炉本体及び周辺装置の更新・増強 | 2,247 | |
| | キルン本体及び周辺装置の更新・増強 | 1,011 | |
| | ニッケルスラグ製造装置等の更新・増強 | 867 | |
| | 独身寮等福利施設の更新 | 713 | |
| | 試験研究装置の新設 | 404 | |
| | 受電装置及び電力制御装置の更新 | 371 | |
| | 原料処理周辺装置の更新・増強 | 255 | |
| | 製品及び副原料等貯蔵施設の更新 | 250 | |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------------|-------|
| 建物 | 賃貸用物件の売却 | 554 |
| | 製品及び副原料等貯蔵施設の除却 | 160 |
| | 減損損失 | 188 |
| 機械及び装置 | ニッケルスラグ製造装置等の除却 | 99 |
| | 減損損失 | 1,099 |

なお、当期減少額のうち()内は内数で当期の減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 858 | 0 | 2 | 126 | 729 |
| 賞与引当金 | 477 | 124 | 477 | | 124 |
| 災害損失引当金 | 602 | | 332 | | 269 |

(注) 貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

a 現金及び預金

| 種類 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 当座預金 | 8,246 |
| 通知預金 | 6,000 |
| 定期預金 | 11,000 |
| 別段預金 | 7 |
| 合計 | 25,254 |

b 受取手形

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)日本製鋼所 | 0 |
| 合計 | 0 |

期日別内訳は次のとおりであります。

| 期日 | 平成21年4月 | 平成21年5月 | 平成21年6月 | 平成21年7月 | 平成21年8月 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----|
| 金額(百万円) | 0 | | | | | 0 |

c 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 三菱商事(株) | 5,437 |
| 双日(株) | 168 |
| 新和企業(株) | 125 |
| 八戸地域広域市町村圏事務組合 | 46 |
| (株)M T R | 29 |
| その他(注) | 50 |
| 合計 | 5,857 |

(注) (株)パシフィックソーワ他

売掛金回収及び滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|--------------|----------------|-----------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 12,818 | 74,664 | 81,625 | 5,857 | 93.3 | 45.7 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d たな卸資産

| 科目 | 品名 | 金額(百万円) |
|----------|------------|---------|
| 商品及び製品 | 販売用不動産 1 | 2,092 |
| | 商品計 | 2,092 |
| | フェロニッケル | 2,988 |
| | その他 | 29 |
| | 製品計 | 3,017 |
| | 合計 | 5,109 |
| 仕掛品 | ニッケル煅焼鉍還元鉍 | 182 |
| | 計 | 182 |
| 原材料及び貯蔵品 | 鉍石類 | 1,128 |
| | 加炭材類 | 702 |
| | 石灰石類 | 320 |
| | その他 | 13 |
| | 原材料計 | 2,164 |
| | 補修用部品類 | 271 |
| | 燃料類 | 72 |
| | 工業薬品類 | 32 |
| | 型ロール類 | 23 |
| | 電極類 | 13 |
| 電気用品類 | 11 | |
| 煉瓦モルタル類 | 8 | |
| その他 | 20 | |
| | 貯蔵品計 | 454 |
| | 合計 | 2,618 |
| 合計 | | 7,911 |

(注) 1 販売用不動産(土地)の内訳は次のとおりであります。

| 地域別 | 面積(m ²) | 金額(百万円) |
|------|---------------------|---------|
| 東北地区 | 947,831 | 454 |
| 関東地区 | 123,987 | 1,637 |
| 合計 | 1,071,818 | 2,092 |

(口)流動負債

a 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 三菱商事(株) | 592 |
| (株)パシフィックソーワ | 65 |
| (株)J O M Oサンエナジー | 36 |
| 日本坩堝(株) | 30 |
| 大陽日酸(株) | 16 |
| その他(注) | 125 |
| 合計 | 866 |

(注) ミンテックジャパン(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1 電子公告は当社のホームページ(URLは、<http://www.pacific-metals.co.jp/kessan/>)に掲載しております。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月14日開催の取締役会会議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。
- 3 単元未満株式を有する株主の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年1月28日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年1月28日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年1月28日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年1月28日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大平洋金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大平洋金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大平洋金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大太平洋金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。